

リバースモーゲージの活用を推進せよ

みんなの党 石川 直行



高齢者世帯が増え、その多くは土地・建物は所有しているものの、年金のみでは生活が苦しいという声が多い。自宅を担保として貸付けを受け、リバースモーゲージは制度を知らないことや土地などを家族に継承させたい思いから普及には至っていない。地域の安寧を願い、住み慣れた我が家で住み続けるための選択

肢の一つとして、リバースモーゲージについて見解を問う。

区長 高齢者の、現在の住宅にそのまま住み続けたいという希望が多いことは認識している。年金収入のみでゆとりがないという不安を解消するための手段として、リバースモーゲージの活用は有効と考える。今後、区としての活用の可能性を研究したい。

野方駅以西の西武新宿線連続立体交差事業の早期実現を

自由民主党議員団 大内 つとむ



①連続立体交差化の構造形式調査では、高架案は950億円、地下案は1410億円となった。総合評価は「総合的に判断した結果、高架案が最適である」という結果になったが、今後どう進めるのか。

区長 ①高架案では、野方駅の位置が150mほど西側へ移動する。駅周辺のまちづくりをどのように進めていくのか。

②高架案では、野方駅の位置が150mほど西側へ移動する。駅周辺のまちづくりをどのように進めていくのか。

早期に効果が見られるような事業実現を都に働きかけていく。②環七とのアクセスや駅前広場などのまちづくりは、どの方式にも対応できるように、影響を調査・検証していく。

教育委員会制度改革を問う

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正さ

早期設置を強く求めてきた野方区民活動センター1期日前投票所が、昨年6月の都議会

大和町のまちづくりを問う

公明党議員団 平山 英明



①平成25年第1回定例会の一般質問で、都市整備などに関連して、中野に新たに進出した3大学の力の活用を求めたところ、区長は大学に優れた人材がいることを認めた。その方達との協働を始めるべきだが、進捗状況は。②まちづくりにあたって、木造住宅密集地域の改善や地域に必要な公共機能の設置を可能にし、まちづくりのシンボルとなる公共施設の整備を検討すべきでは。③区は野方消防団第5分団本部の移転や交番の設置を検討し、地域や警察などと協議を進めてはどうか。

区長 ①今年3月、区と明治大学、帝京平成大学の間で包括的な相互協力に関する基本協定を締結した。まず、明治大学と今後の連携内容について調整する場を持ちたい。②まちづくりに生かせるよう、区民活動センターの建て替えも一つの要素とするほか、民間の商業集積の誘導や公共の憩いの空間の配置などさまざま

まな観点から検討したい。③消防団施設の移転は消防防の要請で検討し、交番については周辺地域での統合移転も視野に入れ、警察と協議したい。

早急に事前防災対策を進め相次ぐ災害に備えよ

①河川の氾濫や暴風雨で被害が出る前に、精度の高い予測情報に基づき、関係機関が実施すべき対策を時系列でプログラム化する中野区版タイムラインを区、消防、警察、学校、住民などとの協議で策定しては。②区有街路灯のうち独立柱は、老朽化したものが大和町など木造住宅密集地域や河川管理道路に集中している。防災対策を効果的に進めるため、支柱の更新時に停電時も稼働する太陽光パネル設置型の街路灯を計画的に配置しては。③災害時に不可欠な情報伝達手段確保のため、民間の協力を得て、公共施設周辺で更新する支柱にWiFiアンテナを設置しては。

選挙から開設された。多数の投票所があったが、期日前投票所はどの機能しているのか。

選挙管理委員会委員長 総投票者のうち、期日前投票の割合は平均で20%を超え、多くの有権者の利便性に寄与し、浸透していると認識している。

区役所・サンプラザ一体開発への区民の声を受け止めよ

日本共産党議員団 金子 洋



区民に「サンプラザを壊すな」との声が広がっているが、一体開発に対する区民の声をどのように受け止めるのか。

区長 一体的な再整備は、中野駅周辺まちづくりプランドデザインバージョン3などで明らかにしており、まちづくりの実績や成果を区民から支持されたと考えている。

国家戦略特区への姿勢を問う

区長は国家戦略特区の適用拡大を働きかける考えを示した。特区による容積率の規制緩和は巨大ビル建設の過当競争をもたらす。区が競争に勝ち残っても、地価が高騰し、庶民や若者が住めない街になる。区はこの競争に乗り出すべきではないのでは。また、労働時間・雇用の規制緩和は規制改革会議が提案した「労働時間の新たな適用除外」「ジョブ型正社員」を念頭に置いている。区はこのような労働と雇用のルール破壊に手を貸すべきではないのでは。

商店街支援の充実を

消費の冷え込みが予想される中、商店街支援が求められる。①以前提案した「商店街リニューアル助成」の検討状況は。②区は2003年度から3年間「空き店舗活用事業」を実施し、2009年度から「魅力ある店舗創出事業」を継続してきたが、2014年度は予算措置もされていない。拡充・復活し、周知と積極的な公募をすべきでは。③「新元氣を出せ!商店街事業」を拡充すべきでは。

区長 ①導入の必要性はないと考える。②「魅力ある店舗創出事業」のPRを強化するなど、活用を促したい。③区内商店街などに、さらに情報提供し、活用を促したい。

産業振興の考え方の見直しを

講座の内容を見ても、区の活用を考えており、区域指定に向け働きかけを行う。

「会期中」をお知らせしています

中野区議会では、区議会正面玄関等に「中野区議会会期中」の横断幕を掲示して、定例会の開会を区民のみならず皆さまにお知らせしています。ぜひ傍聴にお越しください。



産みたいと願う人がいつでも産める社会に

中野区議会民主議員団 中村 延子



妊娠・出産時に4人に1人がマタニティ・ハラスメントを経験したとの調査結果がある。安心して出産できる社会にする事が女性のキャリアモデルを変え、本当の意味でのワーク・ライフ・バランスの推進になると思うが見解は。

区長 子育てを女性だけの問題とせず社会全体で支えていくという考えを広く啓発し、相談支援を充実させることが必要と考える。また、周産期を含む出産育児支援の拡充、子ども・子育て支援新制度の本格実施、保育サービス・子育て支援の拡充など、安心して出産や育児ができるまちづくりを進めていく。

区長 男性も妊娠から両親学級などへ参加することや、共同して育児を進めるための意識の醸成に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを制度化している優良企業の紹介など、他の企業への波及を進めたい。

グローバル人材の育成教育を

大学の誘致により増加した外国人留学生との交流を、できるだけ多くの子どもたちにも経験させるべきでは。

区長 区は明治大学、帝京平成大学と3月に包括連携協定を締結した。今後、連携事業の拡大を検討したい。

